

令和6年度 決算

(全会計)

令和6年度の決算総額は、歳入 128億2, 110万7千円、歳出 123億3, 920万6千円で、歳入歳出差引額は 4億8, 190万円1千円となり、令和6年度から7年度に繰り越した事業の財源である 3, 580万2千円を差引いた実質収支は 4億4, 609万9千円となりました。

単位:千円

会 計 名	歳 入	歳 出	収 支
一般会計	11,214,722	10,889,617	325,105
国民健康保険事業特別会計	1,182,285	1,021,045	161,240
後期高齢者医療特別会計	203,038	202,220	818
住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,920	10,725	195
バス事業特別会計	21,569	21,263	306
水道事業会計	188,573	194,336	△ 5,763
計	12,821,107	12,339,206	481,901

一般会計の決算状況

令和6年度の決算額は、歳入 112億1, 472万2千円、歳出 108億8, 961万7千円で、歳入歳出差引額は 3億2, 510万5千円となり、令和6年度から7年度に繰り越した事業の財源である 3, 580万2千円を差引いた実質収支は 2億8, 930万3千円となりました。

単位:千円・%

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	11,214,722	10,061,298	1,153,424	11.5
歳出総額 (B)	10,889,617	9,705,089	1,184,528	12.2
形式収支 (C) (A)-(B)	325,105	356,209	△ 31,104	△ 8.7
繰越充当財源 (D)	35,802	180,702	△ 144,900	△ 80.2
実質収支 (C)-(D)	289,303	175,507	113,796	64.8

歳入の状況

(内訳)

単位:千円・%

費目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率
町税	638,869	671,618	△ 32,749	△ 4.9
地方譲与税	107,519	90,881	16,638	18.3
利子割交付金	260	179	81	45.3
配当割交付金	5,368	3,719	1,649	44.3
株式等譲渡所得割交付金	7,513	4,604	2,909	63.2
法人事業税交付金	14,801	12,889	1,912	14.8
地方消費税交付金	205,530	195,026	10,504	5.4
環境性能割交付金	11,019	9,803	1,216	12.4
地方特例交付金	29,705	2,231	27,474	1,231.5
地方交付税	3,309,236	3,310,976	△ 1,740	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	951	1,014	△ 63	△ 6.2
分担金及び負担金	12,472	8,522	3,950	46.4
使用料及び手数料	159,043	162,423	△ 3,380	△ 2.1
国庫支出金	1,797,691	1,448,203	349,488	24.1
県支出金	786,471	699,950	86,521	12.4
財産収入	39,365	24,554	14,811	60.3
寄附金	135,589	86,781	48,808	56.2
繰入金	256,711	184,810	71,901	38.9
繰越金	256,209	112,216	143,993	128.3
諸収入	202,003	177,918	24,085	13.5
町債	3,238,397	2,852,981	385,416	13.5
合計 (A)	11,214,722	10,061,298	1,153,424	11.5

(主な増減理由)

○町税

- ・町民税における個人税は納税義務者の減少、所得税及び個人住民税の定額減税の影響等により、前年度に比べ、3,274万9千円の減額となっています。

○地方譲与税

- ・令和6年度からの森林環境税の徴収開始に伴い森林環境譲与税が増加したこと等により、前年度に比べ、1,663万8千円の増額となっています。

○地方特例交付金

- ・定額減税の実施に伴う個人町民税の減収補填等により、前年度に比べ、2,747万4千円の増額となっています。

○国庫支出金

- ・小中学校建設事業に伴う公立学校施設整備費負担金及び学校施設環境改善交付金等の増加等により、前年度に比べ、3億4, 948万8千円の増額となっています。

○県支出金

- ・農地農業用施設及び林道施設の災害復旧費補助金の増加等により、前年度に比べ、8, 652万1千円の増額となっています。

○寄附金

- ・ふるさと寄附金の増額等により、前年度に比べ、4, 808万8千円の増額となっています。

○繰入金

- ・財政調整基金の繰入や小中学校建設事業の財源として、森林環境譲与税基金の繰入を行ったこと等により、前年度に比べ、7, 190万1千円の増額となっています。

○諸収入

- ・障害福祉サービス負担金の増額、田川地区広域環境衛生施設組合への職員派遣による負担金の増額等により、前年度に比べ、2, 408万5千円の増額となっています。

○町債

- ・小中学校建設事業に係る過疎対策事業債、朝日ヶ丘団地建替事業に係る公営住宅建設事業債の増加等により、前年度に比べ、3億8, 541万6千円の増額となっています。

歳出の状況

(内訳)

単位:千円・%

科 目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率
議会費	77,351	81,960	△ 4,609	△ 5.6
総務費	1,314,708	1,286,485	28,223	2.2
民生費	2,173,332	2,080,305	93,027	4.5
衛生費	397,122	456,246	△ 59,124	△ 13.0
労働費	1,435	1,374	61	4.4
農林業費	440,559	474,985	△ 34,426	△ 7.2
商工費	274,976	156,219	118,757	76.0
土木費	757,903	935,431	△ 177,528	△ 19.0
消防費	219,942	230,113	△ 10,171	△ 4.4
教育費	4,068,964	2,879,266	1,189,698	41.3
災害復旧費	451,424	377,916	73,508	19.5
公債費	711,901	744,789	△ 32,888	△ 4.4
予備費	0	0	0	0.0
合計(B)	10,889,617	9,705,089	1,184,528	12.2

(主な増減理由)

○総務費

- ・庁舎排水設備更新工事、定額減税調整給付金給付事業、住民票等の証明書のコンビニ交付導入事業の実施等により、前年度に比べ、2,822万3千円の増額となっています。

○民生費

- ・住民税均等割世帯や物価高騰に対する住民税非課税世等への支援給付金給付事業の実施等により、前年度に比べ、9,302万7千円の増額となっています。

○衛生費

- ・新型コロナワイルスワクチン接種事業や田川郡東部環境衛生施設組合負担金の減少等により、前年度に比べ、5,912万4千円の減額となっています。

○農林業費

- ・防災重点農業用ため池耐震調査測量事業の完了、森林環境譲与税基金積立金の減少等により、前年度に比べ、3,442万6千円の減額となっています。

○商工費

- ・休業していたひこさんホテル和の営業再開に伴う空調設備の改修やボイラー更新工事等により、前年度に比べ、1億1,875万7千円の増額となっています。

○土木費

- ・朝日ヶ丘団地建替事業の事業費の減少等により前年度に比べ、1億7,752万8千円の減額となっています。

○消防費

- ・防災マップの作成完了等により、前年度に比べ、1, 017万1千円の減額となっています。

○教育費

- ・小中学校建設事業に伴う校舎新築工事の事業費の増加や小中学校の開校に伴う備品購入等により、前年度に比べ、11億8, 969万8千円の増額となっています。

○災害復旧費

- ・令和5年度災害復旧事業の事業費の増加や令和6年度災害復旧事業の増加等により前年度に比べ、7, 350万8千円の増額となっています。

○公債費

- ・平成22年及び23年度の借入れた過疎対策事業債の元金償還終了等により、前年度に比べ、3, 288万8千円の減額となっています。